

令和8年度予算案のEBPM「地域子ども・子育て支援に必要な経費」

課題データ

地域の教育・保育需要に沿った教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業の量的拡大を進める上では、多様な事業者の新規参入を支援していく必要がある。また、私立認定こども園が健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れるためには職員の増員が必要であり、その人件費確保が運営上の課題となっている。さらに、特色ある活動から地域にとって重要な役割を果たす集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減する必要がある。

事業

(4) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

令和8年度当初予算案：2,231億円の内数

- ① 市町村が教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者（以下「新規参入事業者」）に対して、事業経験のある者（例：保育士OB等）を活用した巡回支援等を行うために必要な費用の一部を補助する。
- ② 健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立認定こども園の設置者に対して、職員の加配に必要な費用の一部を補助する。
- ③ 小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減する観点から、その利用料の一部を給付する。

※アウトプット、アウトカムの（ ）内は直近の実績値

EBPM指標	アウトプット	新規参入施設への巡回支援の実施自治体数 (29自治体)	認定こども園特別支援教育・保育経費補助を実施する自治体数 (2024年度132自治体)	「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」において事業を実施した自治体数 (2024年度155件)
	短期アウトカム	新規参入施設への巡回支援を受けた施設数の増加 (2022年度591か所、2023年度516か所)	認定こども園特別支援教育・保育経費補助の支援を受けた施設数の増加 (2023年度658か所、2024年度801か所)	—
	中期アウトカム	—	—	—
	長期アウトカム	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合の増加	特別な支援を必要とする子どもであっても保護者が多様な選択肢の下で施設を選択することができる社会の実現	市町村が事業実施を推進し、地域の子育て世代が安心して子育てできる環境を整備する

目標

こども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み